



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社

コード番号 1884 URL <https://www.nipponroad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 敏行

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 海保 稔 TEL 03-3571-4051

四半期報告書提出予定日 2023年1月31日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	113,875	△1.2	3,446	△44.5	3,642	△44.3	3,862	△11.5
2022年3月期第3四半期	115,279	0.5	6,208	△23.0	6,539	△23.1	4,362	△23.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,563百万円 (△29.9%) 2022年3月期第3四半期 3,656百万円 (△33.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	439.44	—
2022年3月期第3四半期	496.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	150,800	95,730	63.4
2022年3月期	152,194	95,006	62.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 95,583百万円 2022年3月期 94,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	210.00	210.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	180.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	1.0	5,500	△32.9	5,600	△34.8	5,100	△10.0	580.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2023年3月期の連結業績予想については、最近の動向を踏まえ、2022年5月12日に公表しました通期の業績予想を修正しております。

詳細は本日（2023年1月31日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	8,789,268株	2022年3月期	8,789,268株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	255株	2022年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	8,789,135株	2022年3月期3Q	8,789,589株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 2022年5月12日に公表しました2023年3月期の連結業績予想を修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
部門別受注・売上・繰越高明細（個別）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、原材料価格の高騰、円安の進行やウクライナ情勢等の不安要因があるものの、回復基調で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準で堅調に推移する見通しで、民間建設投資も高水準の企業収益を背景に増加基調となりました。

このような状況下、当社グループは、官庁工事は積算精度・技術提案力の強化による受注確保、民間工事は質の高い受注拡大に向け、グループ一体となったエリア環境に適合した積極的かつ戦略的営業を実行した結果、工事受注高は95,416百万円（前年同期比5.7%増）となりました。また、工事売上高は92,556百万円（同2.9%減）となり、製品等を含めた総売上高については113,875百万円（同1.2%減）となりました。

利益については、建設事業及び製造・販売事業において原材料価格やエネルギー価格の高騰等により利益が減少したこと等により、営業利益は3,446百万円（同44.5%減）、経常利益は3,642百万円（同44.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2022年8月に親会社株式を売却したことによる投資有価証券売却益を2,304百万円計上したこと等により3,862百万円（同11.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、売上高は92,562百万円（同2.9%減）、営業利益は4,658百万円（同26.9%減）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は23,917百万円（同10.2%増）、営業利益は643百万円（同54.2%減）となりました。

（賃貸事業）

売上高は4,704百万円（同1.2%減）、営業利益は388百万円（同22.3%増）となりました。

（その他）

売上高は968百万円（同9.4%減）、営業利益は230百万円（同3.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、150,800百万円（前連結会計年度末比1,394百万円減）となりました。主な要因は、現金預金が7,084百万円及び電子記録債権が1,361百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が5,859百万円及び親会社株式を売却したこと等により投資有価証券が3,901百万円減少したことによります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、55,069百万円（同2,118百万円減）となりました。主な要因は、借入金が増加し、支払手形・工事未払金等が1,239百万円、流動負債「その他」に含まれている未払法人税等が1,520百万円及び未払費用が1,491百万円減少したことによります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、95,730百万円（同723百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,862百万円を計上し、株主配当金1,845百万円を支払ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、最近の動向を踏まえ、2022年5月12日に公表しました業績予想の内容を修正しております。詳細は、本日（2023年1月31日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,158	37,243
受取手形・完成工事未収入金等	64,389	58,529
電子記録債権	3,509	4,870
商品	158	161
未成工事支出金	92	188
原材料	1,033	919
その他	10,841	11,890
貸倒引当金	△39	△36
流動資産合計	110,142	113,765
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,697	17,696
その他(純額)	16,107	15,079
有形固定資産合計	33,805	32,775
無形固定資産		
投資その他の資産	1,320	1,267
投資有価証券	6,085	2,184
その他	958	907
貸倒引当金	△118	△101
投資その他の資産合計	6,925	2,990
固定資産合計	42,051	37,034
資産合計	152,194	150,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,767	29,528
電子記録債務	7,367	7,887
短期借入金	3,000	3,350
未成工事受入金	1,874	1,923
完成工事補償引当金	62	71
工事損失引当金	141	157
その他	7,890	4,704
流動負債合計	51,102	47,623
固定負債		
長期借入金	5,200	6,731
退職給付に係る負債	522	462
その他	362	252
固定負債合計	6,084	7,446
負債合計	57,187	55,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,524	14,524
利益剰余金	66,425	68,449
自己株式	—	△1
株主資本合計	93,240	95,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,006	506
為替換算調整勘定	△548	△377
退職給付に係る調整累計額	169	190
その他の包括利益累計額合計	1,627	320
非支配株主持分	138	147
純資産合計	95,006	95,730
負債純資産合計	152,194	150,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	115,279	113,875
売上原価	102,933	103,708
売上総利益	12,345	10,167
販売費及び一般管理費	6,137	6,721
営業利益	6,208	3,446
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	213	122
団体定期保険受取配当金	18	15
為替差益	—	23
貸倒引当金戻入額	85	9
その他	52	49
営業外収益合計	385	238
営業外費用		
支払利息	7	24
為替差損	30	—
その他	16	18
営業外費用合計	54	42
経常利益	6,539	3,642
特別利益		
固定資産売却益	29	2
投資有価証券売却益	5	2,304
特別利益合計	34	2,306
特別損失		
固定資産除却損	64	44
減損損失	—	25
その他	1	2
特別損失合計	66	72
税金等調整前四半期純利益	6,507	5,875
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,479
法人税等調整額	750	525
法人税等合計	2,135	2,005
四半期純利益	4,371	3,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,362	3,862

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,371	3,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△726	△1,499
為替換算調整勘定	26	171
退職給付に係る調整額	△15	21
その他の包括利益合計	△715	△1,307
四半期包括利益	3,656	2,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,647	2,554
非支配株主に係る四半期包括利益	9	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	95,338	14,956	3,992	114,286	992	115,279	—	115,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	6,744	768	7,517	76	7,593	△7,593	—
計	95,342	21,701	4,760	121,804	1,068	122,872	△7,593	115,279
セグメント利益	6,373	1,403	317	8,095	239	8,334	△2,126	6,208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,126百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,138百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	92,556	16,501	3,931	112,989	886	113,875	—	113,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	7,415	773	8,195	81	8,276	△8,276	—
計	92,562	23,917	4,704	121,184	968	122,152	△8,276	113,875
セグメント利益	4,658	643	388	5,690	230	5,921	△2,474	3,446

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,474百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,482百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

部門別受注・売上・繰越高明細（個別）

（単位：百万円）

区分			前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	舗装工事	53,202	56.4	54,394	54.2	1,191	2.2
		土木工事	24,669	26.1	27,678	27.6	3,009	12.2
		建築工事	460	0.5	602	0.6	141	30.8
		計	78,332	83.0	82,675	82.4	4,342	5.5
	製造・販売事業		15,982	16.9	17,652	17.6	1,670	10.5
	その他		54	0.1	55	0.0	0	1.0
	合計		94,369	100	100,383	100	6,013	6.4
売上高	建設事業	舗装工事	57,739	57.9	54,402	54.8	△3,337	△5.8
		土木工事	25,336	25.4	26,753	27.0	1,416	5.6
		建築工事	642	0.6	357	0.3	△284	△44.3
		計	83,718	83.9	81,513	82.1	△2,205	△2.6
	製造・販売事業		15,982	16.0	17,652	17.8	1,670	10.5
	その他		54	0.1	55	0.1	0	1.0
	合計		99,756	100	99,221	100	△534	△0.5
繰越高	建設事業	舗装工事	42,681	65.2	42,828	66.7	146	0.3
		土木工事	22,314	34.1	20,761	32.4	△1,552	△7.0
		建築工事	472	0.7	584	0.9	111	23.7
		計	65,468	100	64,174	100	△1,294	△2.0
	製造・販売事業		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
	合計		65,468	100	64,174	100	△1,294	△2.0